

▼ ラベルは簡単にはがせません。

第141期中間事業報告書

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

▶ シールは簡単にはがせません。



ヤマトホールディングス株式会社

ヤマトホールディングス株式会社
第141期中間事業報告書
(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)
をお届けします。

当社では、企業の社会的責任として環境保護に積極的に取り組んでおります。事業報告書の発送方法につきましても、封筒を使わずに宛名ラベルと開放部のテープのみで送付する環境に配慮した方式を導入しています。株主の皆様のご理解をいただきたくお願い申し上げます。

商号変更に伴う株券引換えのご案内

「ヤマト運輸株式会社」から「ヤマトホールディングス株式会社」への商号変更に伴い、お手元の旧商号の株券を「ヤマトホールディングス株式会社」の株券と引換えさせていただきます。以下の通りお引換えの手続きをおとりくださいますようお願い申し上げます。

ただし、次の株式については、引換えのお手続きは必要ございません

証券保管振替機構(《ほふり》)へ預託されている株券
(《ほふり》に預託されているかどうか不明の場合、お取引証券会社等にご確認ください。)
単元未満登録株式(1株~999株)
株券不所持のお申し出をされている株式

引換え対象株券

旧商号「ヤマト運輸株式会社」の株券
(「大和運輸株式会社」の旧商号株券も該当します。)

引換え促進期間

平成17年11月1日(火)~平成17年12月30日(金)
上記期間経過後もお引換えしますが、なるべくこの期間中にお手続きくださいますようお願い申し上げます。

《ご注意》
旧商号の株券は平成18年3月30日(木)受渡し分(実質上は、平成18年3月27日(月)売買成立分)までは証券取引所で流通しますが、平成18年3月28日(火)売買成立分以降は、証券取引所にて流通いたしませんのでお早めに新商号の株券とお引換えください。

引換え事務取扱場所

名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
0120-288-324(フリーダイヤル)
同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

専用
お問い合わせ先



0120-55-9064

フリーダイヤル 利用期間 平成17年12月30日まで
利用時間 土・日・祝祭日を除く 9:00~17:00
電話番号はお間違いのないようくれぐれもご注意ください。

CONTENTS

株券引換えのご案内	1	連結財務諸表の概要	7
ヤマトグループの企業価値最大化へ向けて	2	個別財務諸表の概要	9
事業概況(連結)	5	株式の状況/会社概要/株主メモ	10

ヤマトグループの企業価値最大化へ向けて

ヤマトグループは、本年11月1日より、純粋持株会社体制へ移行しました。郵政民営化の具体的な道筋が明らかとなり、事業環境の大きな変化が見込まれるなか、ヤマトグループは新体制のもと、今後の成長軸の確立に取り組んでまいります。

ヤマトホールディングス株式会社の有富会長兼社長から、新たなスタートを切ったヤマトグループの基本方針や事業戦略の骨格についてご説明いたします。



代表取締役会長兼社長
有富 慶二

山崎篤前社長の健康上の理由による退任の後を引き継ぎ、このたび社長を兼務することとなりました。抱負をお聞かせください。

純粋持株会社への移行という重要な時期にあたり、現状を把握している私が社長を兼務する体制で臨むこととなりました。ここで改めて株主の皆さまに、ご報告申し上げます。

ヤマトグループは、これまで宅急便を中核とするイノベーションが成功して事業規模を拡大し、成長を続けてきました。しかし、どんなに成功した事業でも、いずれは成長力が鈍化する時期を迎えます。常にイノベーションに挑戦していかなければ、企業としての成長はありません。特に事業環境の変化が激しい現代にあっては10年か、それよりも短い期間で事業の消長が起こり得ます。ヤマトグループは現在、宅急便が元気なうちに次のイノベーションを実現するための経営改革に取り組んでいます。進行中の3か年計画も、そのプロセスのひとつです。私は、ヤマトグループにとってさらに充実した時代を

迎えるべく、グループの総合力を一段と高めるために全力を尽くしてまいります。

純粋持株会社へ移行した背景と理由についてご説明ください。

ヤマトグループが、宅急便事業発展の過程で築いてきたインフラやノウハウを改めて俯瞰しますと、潜在的な可能性を秘めた事業の芽を、いくつも見出すことができます。たとえば、全国におよそ70カ所設けたトラックの整備施設、荷物追跡のために築いてきた全国展開の情報ネットワークと、それを統括する情報システム・インフラ、宅急便の集配車をメンテナンスしてきた整備技術のノウハウなどは、宅急便の成長とともに築かれた有形無形の経営資源です。これらを上手に活用すれば、お客さまに喜ばれる商品やサービスを継続的にお届けし、新市場を開拓できると確信しています。純粋持株会社への移行の目的は、このような事業の芽をうまく育てていくことにあります。

これまでヤマト運輸を親としてきたグループ各社を、いわば「親離れ」させて、新しい親であるヤマトホールディングスのもとに、新・ヤマト運輸を含めて経営を行ってまいります。そして各社それぞれが、みずからのお客さまに向き合って、自立したビジネスを展開できるように促します。また「子離れ」した新・ヤマト運輸は、デリバリー事業に注力して取り組むことができます。ヤマトホールディングスは、宅急便の成長とともに蓄積してきた豊富な経営資源を活用してグループ各社の新規事業育成をサポートするとともに、経営の方向性や事業のアイデアを厳しく見極めて、経営判断を行います。こうして複数の成長事業を確立することで、ヤマトグループ全体で高い企業価値を持って発展することを目指していきます。

事業育成の成功は、いかにお客さまを惹きつける商品・サービスを提供できるかにかかっています。オンリーワンのビジネスを追求して、引き合いの絶えない状況を作り出せるようにしたいと考えています。そのために、グループ内の人事交流を図り、人財面での支援を行うとともに、「ヤマトグループの強みをどう活かすか」をテーマに、次々と事業のアイデア

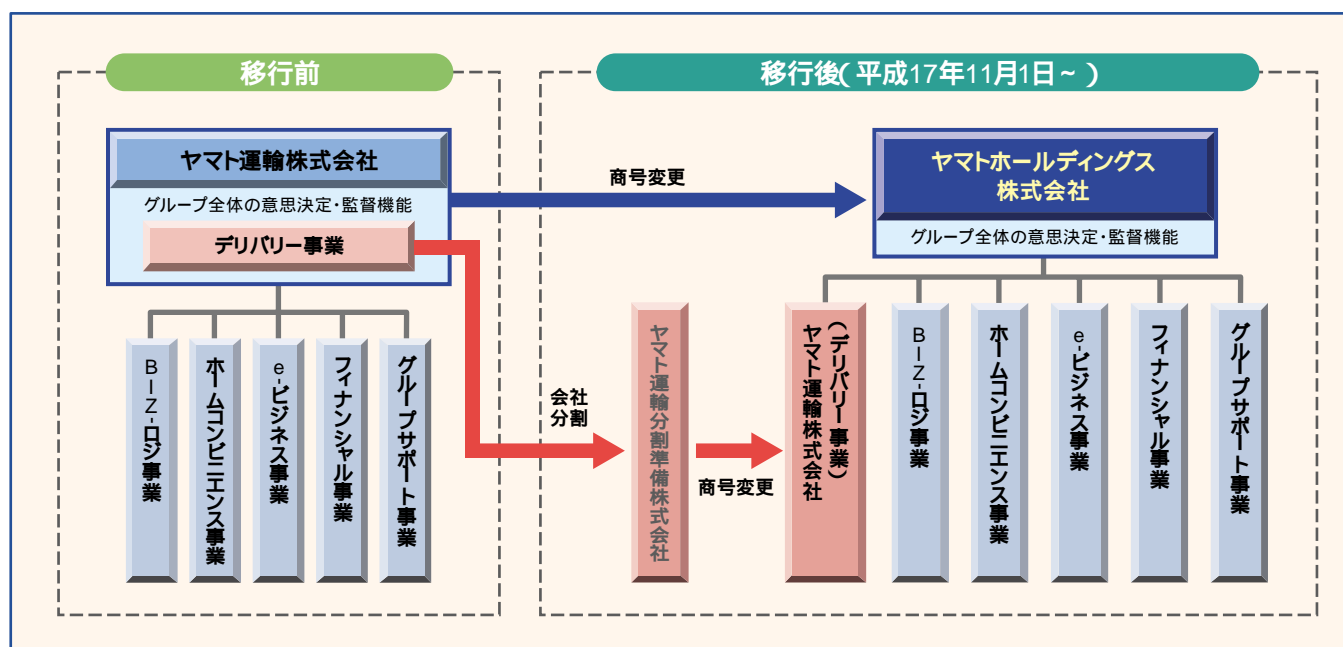
が生まれていくような仕組みづくりを行っています。

郵政民営化を含め、デリバリー事業を取り巻く環境は厳しさを増していくと予想されますが、どうお考えですか？

競争が激化していくのは確かですが、私はこの競争環境を新たなチャンスだと考えています。およそ30年間にわたって順調に成長してきた宅急便の成功によって気の緩みを生じさせ、サービスを提供する側の論理が蔓延し始めていたことは否めません。環境の変化が大きな刺激となって、新たな発展へのエネルギーが現れてきています。

これまでデリバリー事業では、ニーズを先取りするかたちで結果を出してきました。その原点に立つ改革として、お客さまやニーズの多様化が進む状況を見据えて、B2C、B2Bといった大まかなカテゴリだけではなく、百貨店、通販などの一社一社のお客さまの顔がみえるレベルまで細かく分析し、細分化された市場のニーズに対応できる体制に変更いたしました。それとともに、社員の意識改革も進展してきましたし、生産性の向上を伴うコスト低減

ヤマトグループの事業フォーメーションと持株会社移行のスキーム



にも力を入れてきました。当期の推移を見ますと、こうした改革の結果が確実に現れてきていると手ごたえを感じています。今後、グループの他事業が成長してくれば、シナジー効果も目に見えて現れてくるだろうと期待しています。

原油高の輸送業界への影響も懸念されますが、通期の業績見通しについてはどうでしょうか？

通期の業績予想については、連結・単体ともにすでに発表している数値を達成できると考えています。原油高に関しては、ヤマトグループの売上に占める燃料費の割合が1%程度であり、その影響は軽微にとどまると見えています。またヤマトグループでは、環境への配慮を輸送に携わる企業の使命ととらえ、昨年度ハイブリッド車を中心に685台の低公害車を導入しました。累計導入台数は4,135台となり、この方策が燃料費の抑制に奏功しています。原油高の影響は十分に吸収可能なレベルです。今のところ、原油高に伴う燃料費の上昇が、業績に大きく影響するようなことはありません。

最後に株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

株主の皆さまに是非お話しておきたいことがございます。本年6月にヤマト運輸の代表取締役社長を務められた小倉昌男氏が逝去されました。宅急便を生み出し、ヤマトグループの今日の発展の礎を築かれた小倉氏の経営哲学は、私たち現経営陣の模範となっています。小倉氏とは私自身、長年にわたって一緒に仕事をさせていただきました。マーケットインの考え方を先取りして、なおかつ徹底して実践された方でした。今でこそ、どの企業もCSの推進やお客さまの立場に立つことを強調していますが、言うことは簡単でもその実践は難しいものです。小倉氏は、お客さまから喜ばれることを本当

に考え抜き、実現されました。私たちが商品の企画を持っていったときには、わずかでも売る側の論理が入っていた場合には、撥ねつけられ、厳しく指導を受けました。その教えは徹底していて、そのようにして磨かれた商品・サービスが、ヤマト運輸の成長を導いていきました。私たち経営陣には、小倉氏の「お客さまに喜んでいただく」という精神をヤマトグループの遺伝子として受け継ぎ、次代に伝えていく責務があります。現在進めている経営改革、成長事業の育成も、この精神を抜きには語れません。お客さまに喜んでいただくことを第一に、取り組んでまいります。ヤマトグループは常に利益を追求する企業ではありますが、利益だけを追求する安易な政策を取ってはいけません。結局長続きしないと考えています。当初のコスト負担はあっても、お客さまからは是非販売してほしいと熱望されるような商品・サービスの創出に最大限の力を注ぎ、その結果、利益が自然についてくるビジネスを追求していきます。また、社員一人ひとりが達成感を持って業務に取り組める仕組みづくりも推進し、事業成長の原動力となるマンパワーの活性化を図ります。

株主の皆さまには、このようなヤマトグループの姿勢をご理解いただき、今後も継続的にご支援いただけますよう、お願い申し上げます。



8月8日、東京の帝国ホテルにて故小倉昌男氏の「お別れの会」が執り行われ、約4,000名の方々のご参加をいただきました。

事業概況(連結)

>>> 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、輸出や好調な企業収益の改善による積極的な設備投資に支えられ、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

トラック輸送業界におきましては、原油価格高騰に加え、民間の宅配便市場に積極的に参入してきた日本郵政公社の影響も含め、価格競争をはじめとした同業者間の競争は激しく、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとでヤマトグループは、本年4月より中期経営計画「ヤマトグループレボリューションプラン2007 新価・革進3か年計画」をスタートさせ、宅急便ネットワークに新たな価値を組み合わせ、グループ全体の成長力を加速させるとともに、あらゆる業務領域においてプロセス改革を実践し、高効率経営に努めてまいりました。

その結果、営業収入は5,508億20百万円となり、前年同期に比べ7.2%の増加となりました。これに対し、費用面におきましては、生産性の向上と諸費用の削減に努めた結果、営業利益は310億54百万円となり、前年同期に比べ65.7%の大幅な増加となりました。これに営業外損益を含めた経常利益は323億27百万円となり、前年同期に比べ62.9%の増加となりました。一方、中間純利益は財務体質をより強固にするため計上したデリバリー事業分割に伴う土地の評価損などにより、448億69百万円の間中純損失となりました。

当上半期の中間配当金につきましては、当初の予定どおり、1株当たり9円とさせていただきます。

事業フォーメーション別の概況は次のとおりであります。

デリバリー事業

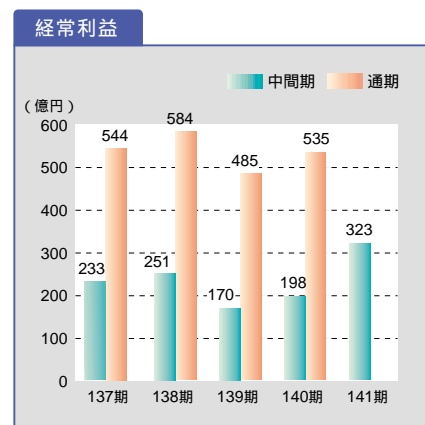
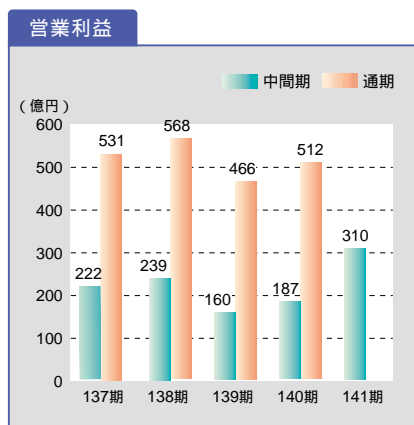
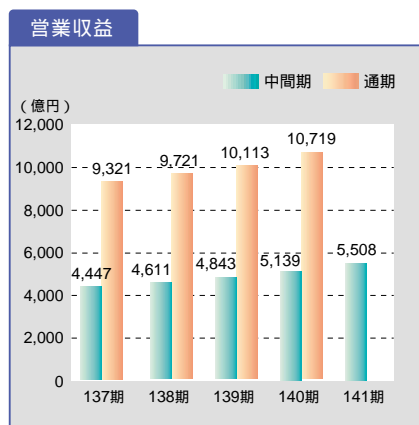
宅急便事業におきましては、多様化するお客さまのニーズに柔軟に対応するため、細分化した市場ごとに積極的な営業を展開するとともに、「ドライバーダイレクト」の定着をはかるなど、お客さまの利便性の向上に努めてまいりました。その結果、宅急便の総取扱個数は5億43百万個となり、前年同期に比べ6.7%増加し、営業収入は3,550億45百万円となりました。

クロネコメール便事業につきましては、法人顧客との取引拡大や、販売窓口の拡大など営業強化に努めてまいりました。さらに、本年7月より海外向けの「クロネコ国際メール便」の発売を開始いたしました。その結果、クロネコメール便の取扱冊数は8億12百万冊となり、前年同期に比べ23.2%増加し、営業収入は573億97百万円となりました。

以上の結果、デリバリー事業の営業収入は4,398億74百万円となり、前年同期に比べ6.3%増加いたしました。

BIZ-ロジ事業

BIZ-ロジ事業におきましては、内外一貫のロジスティクス事業の体制を整備し、従来の業態別の単機能セールスからトータルな物流提案による営業を展開いたしました。しかし、海外における航空輸送需要の低迷や競争激化の影響もあり、BIZ-ロジ事業の営業収入は545億53百万円となり、前年同期に比べ0.9%減少いたしました。



>>> 通期の見通し

下半期につきましては、景気は引き続き回復基調で推移すると思われませんが、原油価格高騰のさらなる長期化懸念や民営化が決まった日本郵政公社を含め、同業者間の競争激化など、ヤマトグループを取り巻く経営環境は依然厳しいものと予想されます。

このような状況のなかで「ヤマトグループポリューションプラン2007 新価・革進3か年計画」は、順調なスタートを切りましたが、下半期も好調さを持続させるため、営業力の強化と高効率経営により一層注力するとともに、デリバリー事業以外のグループ事業の成長戦略を加速させてまいります。

本年11月1日、ヤマトグループは事業持株会社体制から純粋持株会社体制へ移行いたしました。従来のヤマト運輸株式会社をグループ全体の「意思決定・監督機能」を有するヤマトホールディングス株式会社と、デリバリー事業の「執行機能」を有するヤマト運輸株式会社に分割し、ヤマトホールディングス株式会社がデリバリー事業を含めて5つの事業フォーメーションを束ねる新しいグループ体制となりました。今後、ヤマトホールディングス株式会社が、グループ全体の戦略的な意思決定と最適な経営資源の配分を行う事でグループ全体の成長のスピードを加速させ、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

ホームコンビニエンス事業

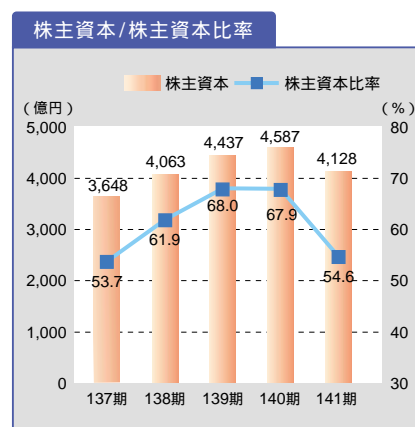
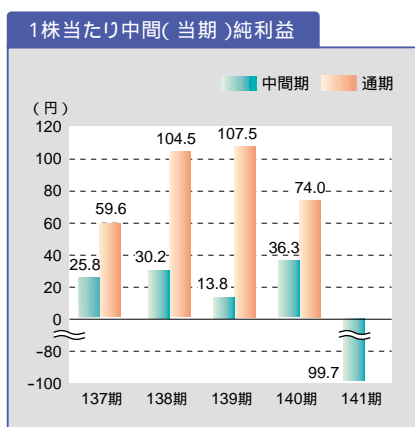
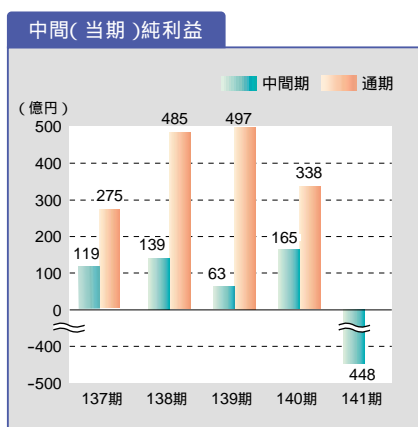
引越事業におきましては、営業組織を整備するなど営業力の強化をはかったことにより、法人引越は堅調に推移いたしましたものの、個人引越は競争激化により厳しい市場環境が続きました。物品販売事業におきましては、本年9月より「ギフト支援サービス」を開始するなど積極的な営業展開を実施いたしました。その結果、ホームコンビニエンス事業の営業収入は211億16百万円となり、前年同期に比べ0.8%増加いたしました。

e-ビジネス事業

e-ビジネス事業におきましては、業種別営業体制を確立し、注文請負型からソリューション提供型への転換をはかり、セキュリティの要素を加えた提案をするなど積極的な営業を展開いたしました。その結果、クレジット・信販業界向けの情報処理サービスが好調に推移したこともあり、e-ビジネス事業の営業収入は130億18百万円となり、前年同期に比べ9.9%増加いたしました。

フィナンシャル事業

フィナンシャル事業におきましては、本年7月より通信販売等の商品代金決済サービスのラインアップを拡充し、通販事業者向け総合決済サービス「宅急便コレクト」を開始するなど、新サービスの提供に取り組んでまいりました。その結果、本年4月1日付けで子会社化したファインクレジット株式会社を含め、フィナンシャル事業の営業収入は222億58百万円となり、前年同期に比べ81.3%増加いたしました。



1株当たり中間(当期)純利益は、期中平均株式数(自己株式除く)で算出しております。

中間連結財務諸表の概要

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

中間連結貸借対照表

(単位: 億円)

科目	当中間期 平成17年9月30日	前期 平成17年3月31日
(資産の部)		
流動資産	3,865	2,694
現金及び預金	1,145	1,200
受取手形及び売掛金	1,202	1,161
● 割賦売掛金	1,181	
有価証券	9	1
たな卸資産	26	24
繰延税金資産	172	159
その他の流動資産	193	152
貸倒引当金	66	5
固定資産	3,696	4,066
有形固定資産	2,713	3,245
建物及び構築物	1,061	1,062
機械及び装置	97	98
車両運搬具	390	351
土地	920	1,522
建設仮勘定	62	37
その他の有形固定資産	180	173
無形固定資産	98	97
ソフトウェア	75	73
その他の無形固定資産	22	24
投資その他の資産	884	723
投資有価証券	385	238
長期貸付金	28	30
敷金	267	270
繰延税金資産	73	68
その他の投資その他の資産	138	120
貸倒引当金	7	4
関係会社投資評価引当金	0	0
繰延資産	0	0
資産の部合計	7,562	6,761

(単位: 億円)

科目	当中間期 平成17年9月30日	前期 平成17年3月31日
(負債の部)		
流動負債	2,878	1,886
支払手形及び買掛金	952	911
短期借入金	683	0
未払法人税等	157	205
割賦利益繰延	244	
賞与引当金	292	284
固定資産購入手形	23	59
その他の流動負債	525	425
固定負債	520	286
社債	20	20
転換社債	134	134
長期借入金	176	
繰延税金負債	7	
退職給付引当金	179	130
役員退職慰労引当金	0	
その他の固定負債	1	1
● 負債の部合計	3,399	2,172
(少数株主持分)		
少数株主持分	34	0
(資本の部)		
資本金	1,205	1,205
資本剰余金	1,334	1,334
利益剰余金	1,831	2,321
その他有価証券評価差額金	74	43
為替換算調整勘定	5	6
自己株式	311	310
資本の部合計	4,128	4,587
負債、少数株主持分及び資本合計	7,562	6,761

Point 1 ファインクレジット(株)の買収

平成17年4月、ファインクレジット(株)の株式を取得し、子会社化しました。これによりヤマトグループは、フィナンシャル事業における今後の展開として、お客さまの利便性を高めるために決済手段の多様化を図る計画です。

このファインクレジット(株)の新規連結により、中間期の連結貸借対照表は前期末と比べ総資産が大きく増加しております。割賦事業を行うファインクレジット(株)の影響により、割賦売掛金1,181億円を含む資産が1,200億円増加し、負債の部においても短期借入金、割賦利益繰延などが増加し、負債の部合計で1,152億円増加しました。

中間連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	当中間期	前年中間期
	平成17年4月1日- 平成17年9月30日	平成16年4月1日- 平成16年9月30日
営業収益	5,508	5,139
営業原価	5,041	4,847
販売費及び一般管理費	156	104
営業利益	310	187
営業外収益	20	17
受取利息及び配当金	3	3
連結調整勘定償却額	1	
その他の収益	15	13
営業外費用	7	6
支払利息	2	2
その他の費用	5	3
経常利益	323	198
特別利益	0	144
退職給付引当金戻入益		143
その他の特別利益	0	0
特別損失	631	60
固定資産除却損	8	5
減損損失	18	45
●土地評価損	601	
投資有価証券評価損	0	1
役員退職慰労金		7
その他の特別損失	2	0
税金等調整前中間純利益(は損失)	307	282
法人税、住民税及び事業税	151	107
法人税等調整額	13	9
少数株主利益(は損失)	4	0
中間純利益(は損失)	448	165

Point 2 土地評価損の計上

平成17年11月、ヤマトグループは純粋持株会社体制へ移行し、従来のヤマト運輸株式会社が持っていたデリバリー事業の「執行機能」を新しく設立した「ヤマト運輸株式会社」へ承継しております。当事業分割に伴い、デリバリー事業が所有する土地の評価損601億円を計上し、財務体質強化を図りました結果、当中間期は448億円の中間純損失となりました。

中間連結剰余金計算書

(単位：億円)

科 目	当中間期	前年中間期
	平成17年4月1日- 平成17年9月30日	平成16年4月1日- 平成16年9月30日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,334	1,334
資本剰余金増加高		0
転換社債の転換による新株式発行		0
自己株式処分差益		0
資本剰余金減少高	0	
自己株式処分差損	0	
資本剰余金中間期末残高	1,334	1,334
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,321	2,068
利益剰余金増加高	0	166
中間純利益		165
新規連結による利益剰余金増加高	0	0
利益剰余金減少高	490	47
中間純損失	448	
配当金	40	45
役員賞与	1	1
新規連結による利益剰余金減少高	0	
利益剰余金中間期末残高	1,831	2,187

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	当中間期	前年中間期
	平成17年4月1日- 平成17年9月30日	平成16年4月1日- 平成16年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	313	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	295	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	198
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	59	56
現金及び現金同等物の期首残高	1,200	1,170
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1	1
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,142	1,114

ヤマトグループ各社(連結子会社)

国内	
ヤマトロジスティクス(株)	
ヤマトホームコンビニエンス(株)	
ヤマトシステム開発(株)	
ヤマトフィナンシャル(株)	他36社
海外	
YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.	
YAMATO TRANSPORT (U.K.) LTD.	
YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.	他6社
合計49社(国内40社、海外9社)	

中間個別財務諸表の概要

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

中間貸借対照表

(単位：億円)

科目	当中間期	
	平成17年9月30日	平成17年3月31日
(資産の部)		
流動資産	2,105	2,172
固定資産	3,467	3,828
有形固定資産	2,157	2,719
無形固定資産	68	75
投資その他の資産	1,242	1,033
資産合計	5,573	6,001
(負債の部)		
流動負債	1,799	1,797
固定負債	253	211
負債合計	2,053	2,008
(資本の部)		
資本金	1,205	1,205
資本剰余金	1,334	1,334
利益剰余金	1,221	1,719
その他有価証券評価差額金	70	43
自己株式	311	310
資本合計	3,519	3,992
負債及び資本合計	5,573	6,001

中間損益計算書

(単位：億円)

科目	当中間期	
	平成17年4月1日-平成17年9月30日	平成16年4月1日-平成16年9月30日
営業収益	4,503	4,256
営業原価	4,274	4,110
販売費及び一般管理費	43	33
営業利益	185	112
営業外収益	60	50
営業外費用	4	4
経常利益	241	158
特別利益	0	133
特別損失	610	55
土地評価損	601	
税引前中間純利益(は損失)	369	237
法人税、住民税及び事業税	106	63
法人税等調整額	19	22
中間純利益(は損失)	456	151
前期繰越利益	88	89
退職手当基金取崩額		4
利益準備金取崩額	65	
中間未処分利益(は未処理損失)	303	245

「株主・投資家情報」ホームページリニューアル

▶ IRニュース配信開始！

「株主・投資家情報」のホームページをリニューアル、株主・投資家の皆さまにぜひお伝えしたいプレスリリースなどを、メールでお送りする「IRニュース配信」サービスを開始しました。ご購入は無料です。配信のご登録は下記のヤマトホールディングスのホームページの「株主・投資家情報」で行えます。

このほか、今回のリニューアルでは、特に個人投資家の皆さまへ向けたコーナーを新設し、当グループの経営計画や財務情報、社訓、歴史などさまざまな角度から見たヤマトグループの姿を紹介しています。また、当社の株価が市場の20分遅れで閲覧できるコーナー(「本日の株価」)、これまでのアニュアルレポート、決算短信に加えて、有価証券報告書が閲覧できるコーナー(「IR資料室」)など、情報面の充実も図りました。

新しくなった「株主・投資家情報」をぜひご覧ください。



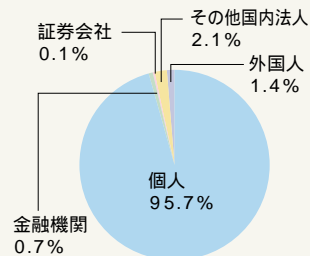
「株主・投資家情報」のサイトへは <http://www.yamato-hd.co.jp> へアクセスし、上部の「株主・投資家情報」をクリックしてください。

株式の状況(平成17年9月30日現在)

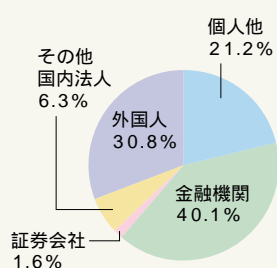
株式の状況

会社が発行する株式の総数 1,800,000,000 株
 発行済株式総数 469,478,756 株
 株主数 31,763 名

株主数比率



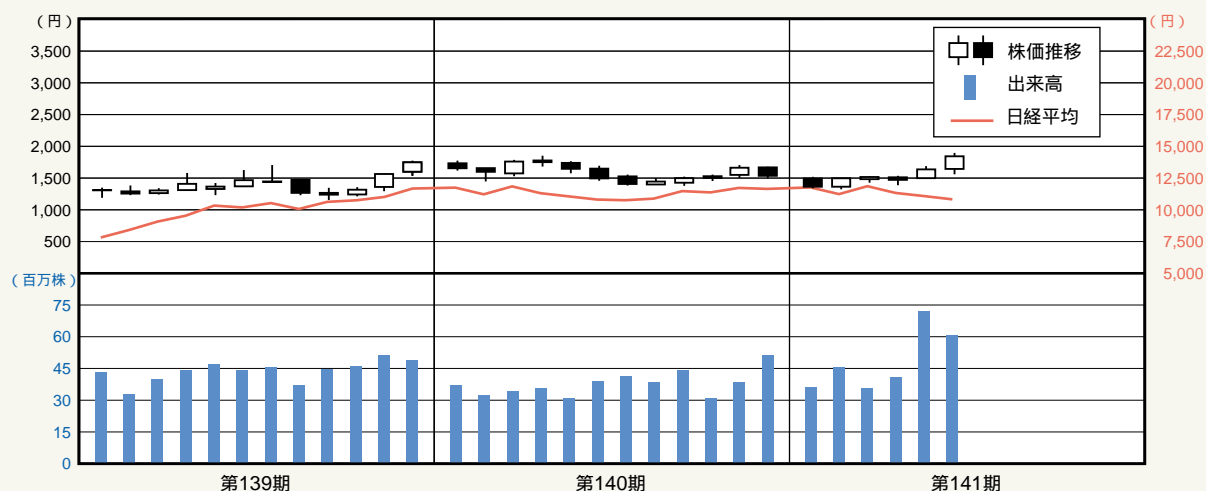
株式数比率



大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,328	7.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	28,731	6.12
株式会社みずほ銀行	17,247	3.67
ヤマト運輸社員持株会	14,115	3.01
明治安田生命保険相互会社	12,264	2.61
ヤマト運輸取引先持株会	9,756	2.08
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー・505103	9,150	1.95
住友信託銀行株式会社(信託B口)	8,539	1.82
住友生命保険相互会社	8,464	1.80
ジェーピーエムシービー オムニバス ユーエス ペンション トリーティー ジャスデック 380052	7,119	1.52

株価・売買高の推移(東京証券取引所)



会社概要(平成17年11月1日現在)

商号 ヤマトホールディングス株式会社
 本店所在地 〒104-8125
 東京都中央区銀座二丁目16番10号 TEL03(3541)4141(代表)
 創業 1919(大正8)年11月29日
 設立 1929(昭和4)年4月9日
 資本金 120,549,791,077円

株主メモ

決算期 3月31日
 定時株主総会 6月に開催
 利益配当基準日 3月31日
 中間配当基準日 中間配当を行う場合には、9月30日
 名義書換代理人 みずほ信託銀行株式会社
 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 事務取扱所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 (手続お申出先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 TEL 0120-288-324
 取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
 銘柄コード 9064
 公告掲載 東京都において発行する日本経済新聞
 決算公告ホームページ 貸借対照表・損益計算書 <http://www.yamato-hd.co.jp>

ヤマトホールディングス株式会社

〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号

TEL 03(3541)4141(代表)

ホームページアドレス

<http://www.yamato-hd.co.jp>



再生紙を使用しています。